

平成 29 年 9 月 29 日
宮城県公報第2896号別冊

平成28年度

財 務 諸 表

第 8 期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	12
4	長期貸付金の明細	12
5	長期借入金の明細	12
6	引当金の明細	12
7	資産除去債務の明細	12
8	保証債務の明細	12
9	資本金及び資本剰余金の明細	13
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
12	地方公共団体等からの財源措置の明細	14
13	役員及び教職員の給与の明細	14
14	開示すべきセグメント情報	14
15	業務費及び一般管理費の明細	15
16	寄附金の明細	17
17	受託研究の明細	17
18	共同研究の明細	17
19	受託事業等の明細	17
20	科学研究費補助金等の明細	18
21	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	19

II	流動負債			
	運営費交付金債務	235,462,500		
	寄附金債務	209,569,429		
	預り補助金等	3,882		
	前受受託研究費等	5,872,128		
	前受金	7,048,914		
	預り金	83,686,606		
	未払金	381,646,237		
	短期リース債務	66,715,708		
	未払費用	13,435,040		
	未払消費税等	2,606,100		
	引当金			
	賞与引当金	736,866	736,866	
	流動負債合計			<u>1,006,783,410</u>
	負債合計			2,488,620,555
純	資産の部			
I	資本金			
	地方公共団体出資金	<u>15,515,895,651</u>		
	資本金合計			15,515,895,651
II	資本剰余金			
	資本剰余金	237,505,449		
	損益外減価償却累計額	<u>△ 4,827,092,146</u>		
	資本剰余金合計			△ 4,589,586,697
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金	450,106,774		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	148,048,814		
	当期末処分利益	65,229,155		
	(うち当期総利益)	<u>(65,229,155)</u>		
	利益剰余金合計			663,384,743
IV	その他有価証券評価差額金			<u>4,717,000</u>
	純資産の部合計			<u>11,594,410,697</u>
	負債・純資産合計			<u>14,083,031,252</u>

臨時損失		
固定資産除却損	385,456	
災害損	<u>63,520,030</u>	63,905,486
臨時利益		
資産見返負債戻入	385,456	
資産見返物品受贈額戻入	385,456	
運営費交付金収益	<u>63,520,030</u>	<u>63,905,486</u>
当期純利益		47,752,552
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>17,476,603</u>
当期総利益		<u><u>65,229,155</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 590,695,020
人件費支出	△ 2,170,254,110
その他の業務支出	△ 367,014,270
運営費交付金収入	2,170,276,030
授業料収入	913,021,075
入学金収入	160,627,200
検定料収入	31,220,200
講習料収入	1,366,000
受託研究等収入	39,085,724
受託事業等収入	73,195,711
補助金等収入	15,986,640
寄附金収入	18,893,000
その他雑収入	53,465,420
預り金収支差額	<u>3,088,707</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,262,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 200,691,166
定期預金の払戻による収入	200,657,256
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 111,469,287</u>
小 計	△ 111,503,197
利息及び配当金の受取額	<u>33,910</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,469,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 123,575,658</u>
小計	△ 123,575,658
利息の支払額	<u>△ 3,426,024</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,001,682
IV 資金増加額	113,791,338
V 資金期首残高	<u>1,247,908,484</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,361,699,822</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成29年9月8日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>65,229,155</u>
当期総利益		<u>65,229,155</u>
II 利益処分類		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>65,229,155</u>	<u>65,229,155</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,123,810,520	
一般管理費	366,350,875	
財務費用	3,426,024	
臨時損失	<u>63,905,486</u>	3,557,492,905

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 955,187,555	
入学金収益	△ 174,163,200	
検定料収益	△ 31,220,200	
講習料収益	△ 1,366,000	
受託研究等収益	△ 36,300,052	
受託事業等収益	△ 83,912,564	
寄附金収益	△ 38,409,244	
資産見返授業料戻入	△ 22,462,532	
資産見返寄附金戻入	△ 6,278,549	
財務収益	△ 33,910	
雑益	<u>△ 33,792,257</u>	<u>△ 1,383,126,063</u>

業務費用合計

2,174,366,842

II 損益外減価償却相当額

514,733,461

III 引当外賞与増加見積額

1,957,693

IV 引当外退職給付増加見積額

47,587,711

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償
又は減額された使用料による貸借
取引の機会費用

3,064,416

地方公共団体出資の機会費用

7,262,018

10,326,434

VI 行政サービス実施コスト

2,748,972,141

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1)退職一時金に充当される運営費交付金
- (2)教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3)災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 45 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された引当外賞与の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 766,297,203 円

（宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。）

2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 122,407,787 円

III 「損益計算書関係」注記

（災害損失の内訳と対応する財源）

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	63,520,030 円	（運営費交付金収益）
災害損失合計	63,520,030 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,512,287,115 円
定期預金	△150,587,293 円
資金期末残高	1,361,699,822 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	32,732,300 円
合 計	32,732,300 円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	540,000 円
図 書	1,403 円
合 計	541,403 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成28年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(11,141,936 円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
宮城大学食産業学部附属坪沼農場家畜舎等外壁等改修工事	105,840,000 円	43,080,000 円

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、保有している株式は寄附により取得したものであります。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 高	摘 要			
						当期償却額		当期損益内			当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,839,745,000	22,680,000	-	10,862,425,000	4,747,624,675	502,810,143	-	-	-	6,114,800,325		
	構 築 物	59,278,000	-	-	59,278,000	38,510,431	4,032,600	-	-	-	20,767,569		
	機 械 装 置	19,990,950	-	-	19,990,950	10,406,296	2,813,028	-	-	-	9,584,654		
	工 具 器 具 備	36,827,049	-	-	36,827,049	29,731,745	5,077,690	-	-	-	7,095,304		
	車 両 運 搬 具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	-	1		
	計	10,956,659,999	22,680,000	-	10,979,339,999	4,827,092,146	514,733,461	-	-	-	6,152,247,853		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	525,145,261	40,143,600	-	565,288,861	169,237,371	34,982,316	-	-	-	396,051,490		
	構 築 物	663,820,942	-	-	663,820,942	514,667,437	33,547,949	-	-	-	149,153,505		
	機 械 装 置	56,375,891	-	-	56,375,891	32,001,039	4,678,791	-	-	-	24,374,852		
	工 具 器 具 備	1,013,512,739	68,825,036	24,755,268	1,057,582,507	835,522,965	159,585,966	-	-	-	222,059,542		
	図 書	751,429,753	13,093,907	-	764,523,660	-	-	-	-	-	764,523,660		
	車 両 運 搬 具	22,597,565	-	-	22,597,565	16,965,298	3,243,432	-	-	-	5,632,267		
計	3,032,882,151	122,062,543	24,755,268	3,130,189,426	1,568,394,110	236,038,454	-	-	-	1,561,795,316			
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651		
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370		
	計	4,767,892,021	1,598,400	1,598,400	4,767,892,021	-	-	-	-	-	4,767,892,021		
有形固定資産 計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651		
	建 物	11,364,890,261	62,823,600	-	11,427,713,861	4,916,862,046	537,792,459	-	-	-	6,510,851,815		
	構 築 物	723,098,942	-	-	723,098,942	553,177,868	37,580,549	-	-	-	169,921,074		
	機 械 装 置	76,366,841	-	-	76,366,841	42,407,335	7,491,819	-	-	-	33,959,506		
	工 具 器 具 備	1,050,339,788	68,825,036	24,755,268	1,094,409,556	865,254,710	164,663,656	-	-	-	229,154,846		
	図 書	751,429,753	13,093,907	-	764,523,660	-	-	-	-	-	764,523,660		
	美術品・收藏品	137,226,370	-	-	137,226,370	-	-	-	-	-	137,226,370		
	車 両 運 搬 具	23,416,565	-	-	23,416,565	17,784,297	3,243,432	-	-	-	5,632,268		
	建設仮勘定	-	1,598,400	1,598,400	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	18,757,434,171	146,340,943	26,353,668	18,877,421,446	6,395,486,256	750,771,915	-	-	-	12,481,935,190		
無形固定資産	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000		
	計	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000		
投資その他の資産	投資有価証券	4,708,200	331,800	-	5,040,000	-	-	-	-	-	5,040,000	期末評価額による洗いや替え	
	敷金保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他投資及び資産	127,500	-	15,100	112,400	-	-	-	-	-	112,400	車両取得に伴うリース代金預託金	
	計	4,835,700	331,800	15,100	5,152,400	-	-	-	-	-	5,152,400		

※ 建物の当期増加額の主な要因は、大和キャンパス入退館システム40,143千円等によるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	その他有価証券	普通株式 (株)ホットランド*	323,000	5,040,000	5,040,000	-	4,717,000
	計	323,000	5,040,000	5,040,000	-	4,717,000	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,591,034	736,866	1,591,034	-	736,866	
退職給付引当金	3,389,084	1,324,940	3,389,084	-	1,324,940	
合 計	4,980,118	2,061,806	4,980,118	-	2,061,806	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	11,322,300	6,641,100	17,963,400	1,875,300	△ 267,900	1,607,400	※
未収入金	50,393,408	16,608,895	67,002,303	-	0	-	※
合 計	61,715,708	23,249,995	84,965,703	1,875,300	△ 267,900	1,607,400	

※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	77,998,599	22,680,000	-	100,678,599	※
	計	214,825,449	22,680,000	-	237,505,449	
	損益外減価償却累計額	△ 4,312,358,685	△ 514,733,461	-	△ 4,827,092,146	
	差 引 計	△ 4,097,533,236	△ 492,053,461	-	△ 4,589,586,697	

※ 目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)		-	148,048,814	-	148,048,814	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)		490,263,377	-	40,156,603	450,106,774	
計		490,263,377	148,048,814	40,156,603	598,155,588	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上並びに 組織運営及び施設設備の改善積立金			合 計
	施設整備	その他	計	教育研究環境 整備他	その他	計	
建物	22,680,000		22,680,000			-	22,680,000
小計	22,680,000	-	22,680,000	-	-	-	22,680,000
一般管理費							
修繕費	17,476,603		17,476,603			-	17,476,603
小計	17,476,603	-	17,476,603	-	-	-	17,476,603
合 計	40,156,603	-	40,156,603	-	-	-	40,156,603

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資本剰余金	臨 時 利 益	小 計	
平成27年度	205,979,500	-	167,710,000	-	-	8,554,000	176,264,000	29,715,500
平成28年度	-	2,170,276,030	1,869,419,400	40,143,600	-	54,966,030	1,964,529,030	205,747,000
合 計	205,979,500	2,170,276,030	2,037,129,400	40,143,600	-	63,520,030	2,140,793,030	235,462,500

※ 臨時利益内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)です。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度交付分	平成28年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	人件費以外
費用進行基準	176,264,000	1,924,385,430	2,100,649,430	人件費及び臨時損失
計	176,264,000	1,924,385,430	2,100,649,430	

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)	15,778,000	-	-	-	-	15,778,000	-
平成28年度文化芸術振興費補助金(大学を活用した文化芸術推進事業)	7,261,286	-	-	-	-	7,261,286	-
地域医療復興事業補助金(看護師確保緊急対策事業)	661,000	-	-	-	-	661,000	-
計	23,700,286	-	-	-	-	23,700,286	-

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	48,488,284	5	-	-
	非常勤	2,673,260	2	-	-
	計	51,161,544	7	-	-
教職員	常 勤	1,501,012,577	195	48,435,527	14
	非常勤	144,918,853	78	-	-
	計	1,645,931,430	273	48,435,527	14
合 計	常 勤	1,549,500,861	200	48,435,527	14
	非常勤	147,592,113	80	-	-
	計	1,697,092,974	280	48,435,527	14

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

※6 退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
	消耗品費	37,060,298	
	備品費	11,884,813	
	印刷製本費	15,660,007	
	図書費	3,828,852	
	水道光熱費	61,426,547	
	旅費交通費	16,785,364	
	通信運搬費	3,269,858	
	賃借料	2,385,106	
	車両燃料費	332,865	
	保守管理費	76,506,876	
	修繕費	7,700,962	
	損害保険料	221,280	
	広告宣伝費	10,135,792	
	行事費	676,635	
	諸会費	1,939,393	
	報酬・委託・手数料	103,657,134	
	奨学費	29,870,850	
	減価償却費	118,451,452	
	雑費	12,072,622	513,866,706
研究経費			
	消耗品費	27,180,257	
	備品費	11,255,797	
	印刷製本費	1,280,530	
	図書費	1,744,778	
	水道光熱費	27,716,461	
	旅費交通費	23,150,038	
	通信運搬費	3,044,309	
	賃借料	1,231,827	
	保守管理費	28,813,672	
	修繕費	359,100	
	損害保険料	1,700	
	諸会費	7,147,130	
	会議費	538,071	
	報酬・委託・手数料	21,136,035	
	減価償却費	8,481,793	
	雑費	5,191,324	168,272,822
教育研究支援経費			
	消耗品費	11,893,201	
	備品費	532,584	
	印刷製本費	2,852,496	
	図書費	3,870,524	
	水道光熱費	14,136,738	
	旅費交通費	10,000,761	
	通信運搬費	15,758,105	
	賃借料	7,219,758	
	保守管理費	52,806,320	
	修繕費	1,082,293	
	損害保険料	69,940	
	研修費	99,220	
	諸会費	549,270	
	会議費	35,520	
	報酬・委託・手数料	88,058,477	
	租税公課	16,450	
	減価償却費	24,853,461	
	雑費	26,222,879	260,057,997

受託研究費			31,894,629
受託事業費			68,315,688
役員人件費			
報酬		51,161,544	
法定福利費		<u>7,183,976</u>	58,345,520
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	865,912,810		
賞与	308,779,829		
退職給付費用	48,435,527		
法定福利費	<u>246,318,997</u>	<u>1,469,447,163</u>	
非常勤教員給与			
給料	29,016,068		
法定福利費	<u>47,717</u>	<u>29,063,785</u>	1,498,510,948
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	164,529,761		
賞与	43,090,231		
法定福利費	<u>47,370,568</u>	<u>254,990,560</u>	
非常勤職員給与			
給料	115,902,785		
法定福利費	<u>17,242,227</u>	<u>133,145,012</u>	
派遣職員給与			
給料	87,995,405		
賞与	30,704,541		
法定福利費	<u>17,710,692</u>	<u>136,410,638</u>	524,546,210
一般管理費			
消耗品費		18,868,443	
備品費		1,194,170	
印刷製本費		712,476	
水道光熱費		38,645,148	
旅費交通費		5,286,147	
通信運搬費		2,523,144	
賃借料		387,333	
車両燃料費		1,234,944	
福利厚生費		341,652	
保守管理費		40,596,570	
修繕費		96,583,168	
損害保険料		413,460	
広告宣伝費		528,940	
諸会費		1,690,670	
報酬・委託・手数料		61,523,310	
租税公課		8,266,360	
減価償却費		81,175,942	
雑費		<u>6,378,998</u>	366,350,875

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	26,235,874	1,438	※
合 計	26,235,874	1,438	

※ 現物による寄附は、「工具器具備品:540,000円」、「少額備品:6,801,471円」、「図書:1,403円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	1,218,017	24,989,000	25,133,847	1,073,170
国又は地方公共団体以外	33,020	9,079,994	6,314,056	2,798,958
合 計	1,251,037	34,068,994	31,447,903	3,872,128

18. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	424,250	△424,250	-	-
国又は地方公共団体以外	2,052,149	4,800,000	4,852,149	2,000,000
合 計	2,476,399	4,375,750	4,852,149	2,000,000

※ 「国又は地方公共団体」の当期受入額△424,250円は、返還に伴う減額。

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	77,266,124	77,266,124	-
国又は地方公共団体以外	-	6,646,440	6,646,440	-
合 計	-	83,912,564	83,912,564	-

20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(-) -	-	
基盤研究(S)	(-) -	-	
基盤研究(A)	(310,000) 93,000	1	
基盤研究(B)	(13,202,251) 3,867,268	13	
基盤研究(C)	(30,092,715) 9,027,814	45	
萌芽研究	(9,508,524) 2,739,433	11	
研究活動スタート支援	(1,000,000) 300,000	1	
若手研究(A)	(-) -	-	
若手研究(B)	(10,000,000) 3,000,000	11	
特別研究員奨励費			
研究成果公開促進費			
奨励研究			
厚生労働科学研究費補助金	(4,000,000) 1,200,000	1	
厚生労働がん研究助成金			
廃棄物処理等科学研究費補助金			
産業技術研究助成事業費助成金			
合 計	(68,113,490) 20,227,515	83	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	9,800	
普通預金	1,361,690,022	
定期預金	150,587,293	
合計	1,512,287,115	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	54,464,721	
阿部建設株式会社	56,652,000	
株式会社クマヒラ仙台支店	38,972,880	
石井ビル管理株式会社	24,786,000	
太平ビルサービス(株)仙台支店	14,611,479	
富士通リース(株)東北支店	13,935,555	
株式会社シバタイムテック	8,587,188	
コセキ株式会社	8,316,000	
丸善雄松堂株式会社	7,702,486	
株式会社仙台放送エンタープライズ	6,550,200	
東テク(株)東北支店	6,318,000	
その他	140,749,728	
合計	381,646,237	